

電事連会長 定例会見要旨

(2016 年 5 月 20 日)

電事連会長の八木でございます。本日は、関西電力社長としての当番会見でもありますので、よろしくお願いいたします。

最初に、電事連会長として、「熊本地震における電力各社の応援状況」、「再処理等拠出金法の成立」、「今夏の電力需給見通し」の 3 点について申し上げます。

1. 熊本地震における電力各社の応援状況

1 点目として、「熊本地震における電力各社の応援状況」について申し上げます。

まずは、この度の地震により、お亡くなりになられた方々に心よりお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

今回の地震に伴いまして、九州電力の設備も大きな被害を受け、4 月 16 日に発生した本震では、最大で約 47 万 7 千戸のお客さまが停電いたしました。

九州電力は、4 月 14 日の前震発生直後から、停電の早期復旧に向けて全力で作業にあたっていました。特に本震に伴う停電は規模が甚大であったことから、電力各社は、九州電力からの要請に応じて、車両や要員などを順次応援派遣するとともに、九州電力の指揮の下で停電の早期復旧に努めてまいりました。

電力各社からの具体的な応援状況を「[資料 1](#)」としてまとめてございます。

電力各社は、4 月 16 日以降、合計で 110 台の高圧発電機車や 67 台の高所作業車、また、延べ 1,887 名の作業要員を派遣するなどの応援を行いました。そして、九州電力は、がけ崩れや道路の損壊などによって復旧が困難な箇所を除き、本震発生からおおよそ 4 日後の 4 月 20 日の夕刻には、高圧配電線への送電を復旧いたしました。

お客さまに電気をお届けするために、一致団結して困難に立ち向かう姿は、

まさしく先人から引き継いだ電力社員のスピリッツそのものであります。

未だに余震も発生しておりますが、九州電力においては、引き続き、電力供給に最善を尽くすとともに、電事連といたしましても、必要な支援は速やかに実施してまいりたいと考えております。

4月から小売全面自由化が始まり、電力各社はお互いがライバルという競争環境の中で切磋琢磨しておりますが、一方で、私どもにとって「電力の安定供給」が最大の使命であることに些かも変わりはありません。

電力各社は、引き続き、高い使命感と責任感を持ち、電力広域的運営推進機関などとも連携を図りながら、各事業者間で協力し、安定供給を守る一方で、電力自由化には全力でチャレンジし、「競争と協調」の両立にしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

2. 再処理等拠出金法の成立

2点目として、「再処理等拠出金法の成立」について申し上げます。

今月11日にお配りいたしましたコメント、お手許の「[資料2](#)」をご覧くださいと思います。

このたび成立いたしました再処理等拠出金法は、小売全面自由化や原子力依存度低減といった新たな事業環境下におきましても、使用済燃料の再処理などが、着実かつ効率的に実施されるための仕組みの整備を目的としたものであります。

本法の成立を受け、今後、拠出金制度の導入や、再処理事業の実施主体である使用済燃料再処理機構の設立といった制度措置が具体化されていくものと認識しております。

私どもといたしましては、事業環境が大きく変化する中におきましても、使用済燃料を発生させている責任を認識し、その責任を果たすため、本法の趣旨に基づき、再処理などに必要となる資金を拠出することはもとより、使用済燃料再処理機構の設立にあたって、原子力事業者として求められる協力に、積極

的に応じてまいります。

また、新たな制度下におきましても、これまでと変わることなく、立地地域をはじめ広く社会の皆さまのご理解を賜りながら、引き続き、日本原燃とともに再処理事業などを着実に推進してまいります。

3. 今夏の電力需給見通し

3 点目として、「今夏の電力需給見通し」について申し上げます。

電力各社は、先月、今夏の電力需給見通しを国に報告いたしましたが、その後の検討を経まして、今月 13 日に政府としての対策が取りまとめられました。

今夏につきましては、政府からの特別な節電要請は見送られることになりましたが、私どもといたしましては、電力の安定供給のために、引き続き、省エネ情報の提供や火力発電所の保守の強化など、需給両面において、最大限の取り組みを行ってまいります。

なお、関連データといたしまして、2015 年度の電源別発電電力量の集計結果を「[資料 3](#)」として配布させていただきました。

2015 年度は、原子力発電所の再稼働などがあったものの、火力発電の占める割合は 84.6%と、依然として高い水準となっております。

また、10 社合計の燃料費は、燃料価格の低下もあり 4.5 兆円と、2014 年度の 7.2 兆円に比べると大幅に減少したものの、震災前である 2010 年度の 3.6 兆円と比べると、未だ負担増が続いております。

電力需給はもとより、国民負担の軽減という観点からも、原子力発電の果たす役割は大きく、私どもといたしましては、引き続き、適合性確認審査に真摯に対応し、一日も早い原子力発電所の再稼働を目指してまいりたいと考えております。

電事連会長としては、以上でございます。

以 上

平成28年(2016年)熊本地震における 電力各社の応援状況について

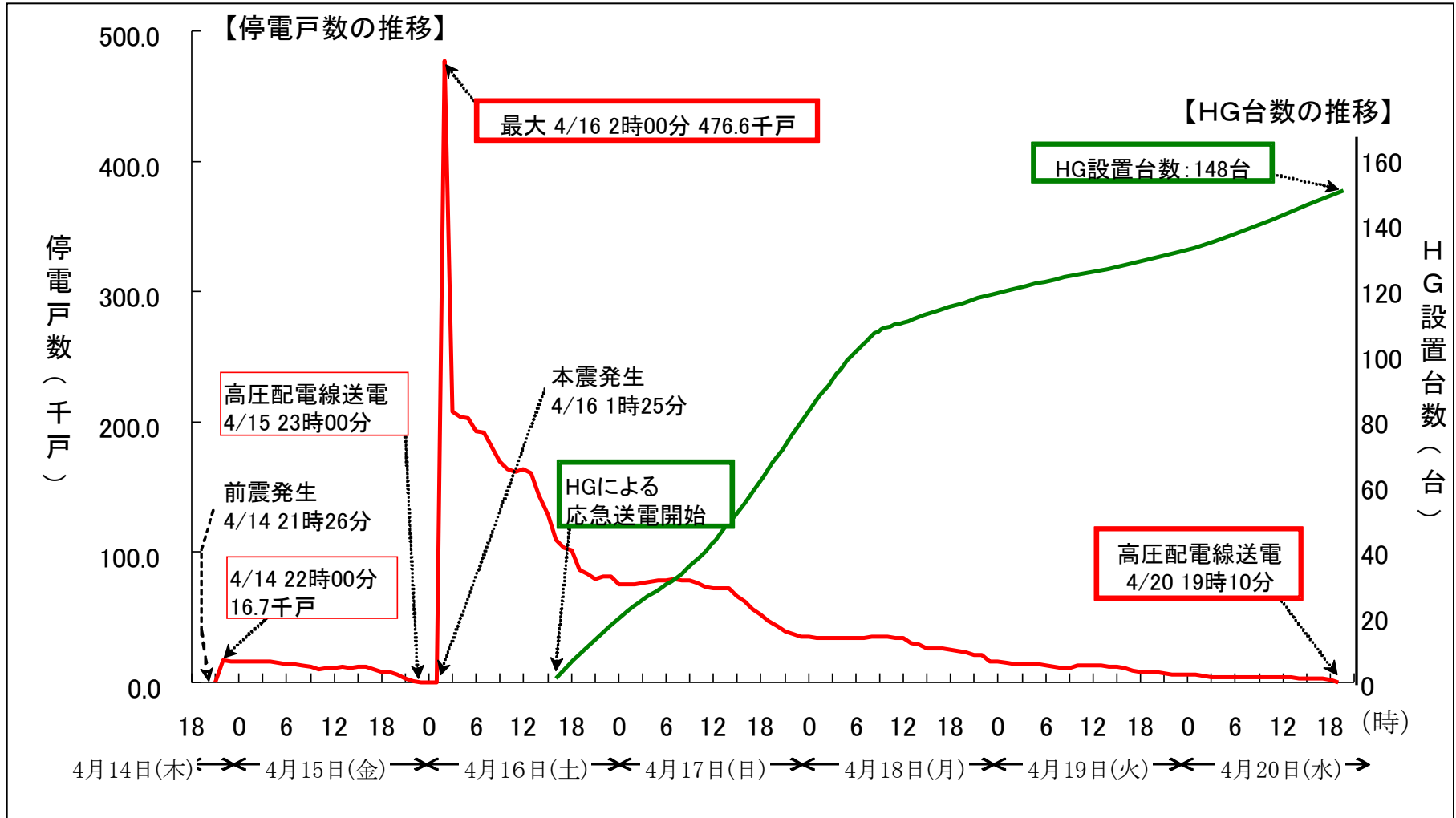
2016年5月20日
電気事業連合会

地震による停電等の被害、復旧の経過

月日	事象
4月14日	21時26分頃、益城町で震度7、熊本市他で震度6弱(M6.5)の前震発生。 最大16.7千戸(14日22時)が停電。
4月15日	九州電力による復旧作業により、 23時00分、高圧配電線への送電完了。
4月16日	1時25分頃、益城町、西原村で震度7、南阿蘇村他で震度6強(M7.3)の本震発生。 最大476.6千戸(16日2時)が停電。 また、阿蘇市、高森町、南阿蘇村地区に供給している6.6万V送電線(黒川一の宮線、高森分岐線)の周辺での大規模な土砂崩れにより、 送電線の使用が不可能となる。
以降	九州電力からの要請により、順次、電力各社が応援派遣開始。(電力広域的運営推進機関とも連携)
4月20日	<u>19時10分</u>、がけ崩れや道路の損壊等により復旧が困難な箇所を除き、<u>高圧配電線への送電完了。</u> (阿蘇市、高森町、南阿蘇村地区においては、別ルートによる仮送電線建設工事完了まで九州電力、電力各社の高圧発電機車による送電を継続)
4月27日	仮送電線建設工事完了。
4月28日	<u>早朝より順次、発電機車の取り外し、通常時と同じ配電線からの供給に切り替える作業を実施し、21時36分に完了。</u>
以降	電力各社による応援終了。5月初めまでに全社帰還。

停電戸数の推移

HG：高圧発電機車



(九州電力提供)

電力各社による応援派遣の状況（結果）

	高圧発電機車 (台)	高所作業車 (台)	その他車両※ (台)	延べ要員 (人)
北海道電力	4	4	1	54
東北電力	5	5	7	122
東京電力PG	5	1	11	113
中部電力	37	20	41	511
北陸電力	8	3	10	122
関西電力	14	10	15	256
中国電力	20	10	35	453
四国電力	15	12	6	210
沖縄電力	2	2	2	46
合 計	110	67	128	1,887

※ サポートカー、工事車両、タンクローリー等

電力各社による応援、復旧の状況①



電力各社による応援、復旧の状況②



再処理等拠出金法案の成立について

2016 年 5 月 11 日
電 気 事 業 連 合 会
会 長 八 木 誠

本日、再処理等拠出金法案が成立した。

同法案は、電力小売全面自由化や原子力依存度低減等の新たな事業環境下においても、国策である使用済燃料の再処理等が着実かつ効率的に実施される仕組みを整備することを目的としたものと承知している。

今後、資金の安定的確保を目的とした拠出金制度の導入、再処理等事業を着実かつ効率的に実施する主体としての認可法人（使用済燃料再処理機構）の設立、適正なガバナンスの観点からの認可法人の意思決定機関（運営委員会）の設置ならびに国の事業等への一定の関与、といった一連の制度措置が具体化されていくものと認識している。

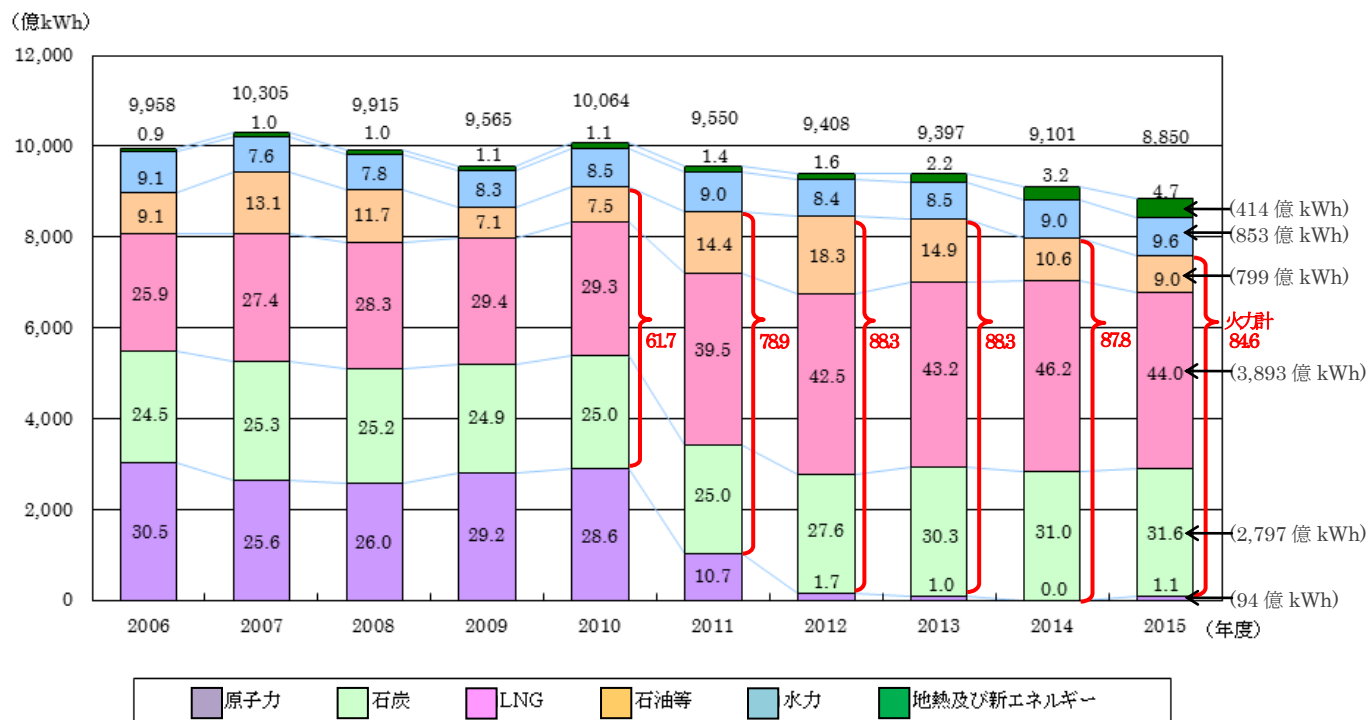
また、法案では、使用済燃料再処理機構が原子炉等規制法に規定する再処理事業者等に再処理等の実施を委託できるとされている。

私ども原子力事業者としては、事業環境が大きく変化する中においても、使用済燃料を発生させている責任を認識し、その責任を果たすため、本法の趣旨に基づき、再処理等に必要となる資金を拠出することはもとより、使用済燃料再処理機構の設立にあたって、原子力事業者として求められる協力を積極的に応じていく所存。また、新たな制度下においても、これまでと変わることなく、立地地域をはじめ広く皆さまのご理解を賜りながら、引き続き、日本原燃とともに再処理事業等を着実に推進してまいりたい。

以 上

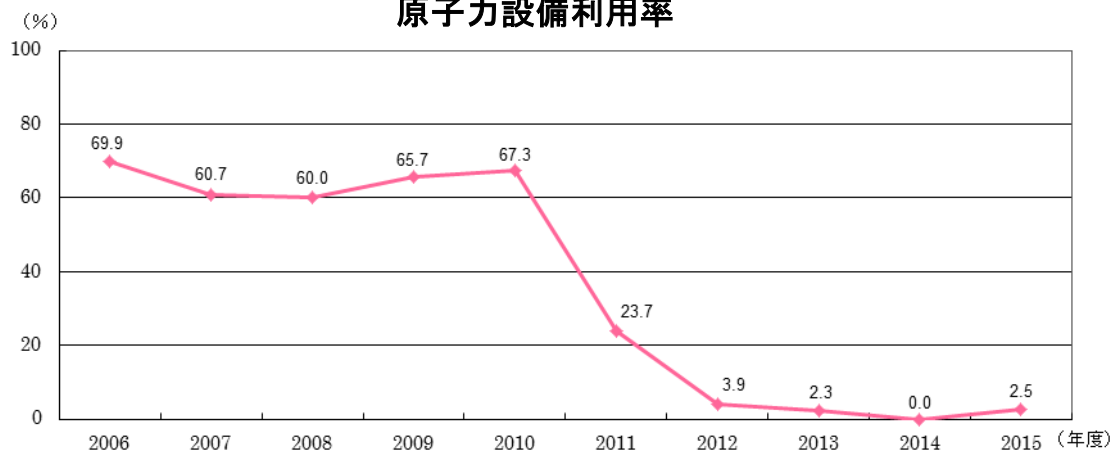
2016 年 5 月 20 日
電気事業連合会

電源別発電電力量構成比



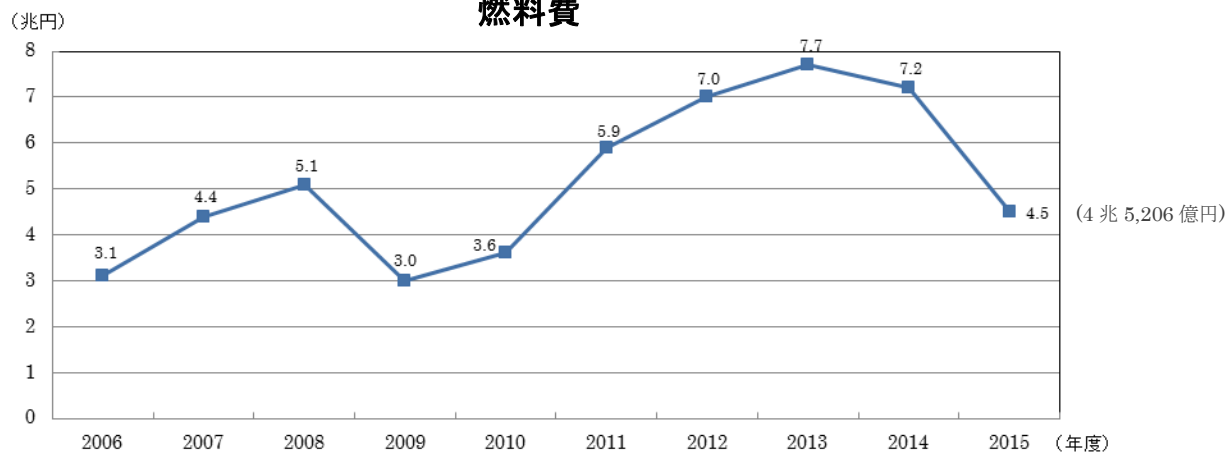
(注) 発電端実績。10 電力計、他社受電分を含む。石油等には LPG、その他ガスを含む。
グラフ内の数値は構成比 (%)。四捨五入の関係により構成比の合計が 100%にならない場合がある。

原子力設備利用率



(注) 日本原子力発電 (株) を含む。

燃料費



(注) 10 電力合計。